

「ウィズコロナ対策」に関する現状把握について

影 響		課 題	実態の把握	都の取組
高齢者全体	・高齢者が外出できない	・高齢者がフレイル予防が停滞（予防のやり方） ・身体機能の低下、要介護度が悪化している可能性	・多くの自治体が総合事業の介護予防・生活支援サービスは継続（通所系は一部中止）、一般介護予防事業（住民主体の通いの場など）は自粛。これにより心身機能の低下・要介護度の悪化が見られる。 ・多くの自治体では体操動画など健康情報の発信を行ったが、有効性が不明（一部の通いの場ではオンラインツールでの自主的な活動継続が見られた） ・今後、複数の自治体が高齢者の健康状態を把握するための調査を実施し、支援につなぐ予定。状態が悪化した人に対する支援が必要。 ・独居高齢者に包括から電話等を行ったが、出ない高齢者が多数おり、訪問した所、この時期に来るなどの反応が多くオンラインツールの必要性を感じた	・都HPを通じた外出自粛下でも取り組める健康維持・セルフケアの啓発や、三密を避けた屋外での介護予防活動の周知・啓発を行った。
	・互助等を担う担い手が減る	・生活支援などの資源が減少	・東京ホームタウンプロジェクトで支援を行った団体では、ほとんどの地域福祉団体が活動を休止または縮小している。	・東京ホームタウンプロジェクトにおける地域福祉団体等へのオンラインツール活用支援。
介護事業所等	・事業所における感染	・マスクや消毒液不足 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する知識の不足	・マスク、消毒についての不足量については、サンプル調査のみで、都として具体的な調査はしていない。区市町村ごとに把握しているところもある。 ・備蓄が不十分な施設は、近隣施設と融通するなどして対応していた。 ・ガウン・ゴーグル等の防護具は特に不足がちで入手も困難なため、陽性者が発生した場合は保健所から入手していた。 ・隔離や感染防止の不徹底により、感染拡大を招いた事例もあった。	・都購入マスク約1000万枚購入し区市町村経由で各事業所へ配布。 ・消毒液については、国の優先供給スキームにより各事業者が購入中。 ・国事業であるマスク、アルコールなどのかかり増し経費や陰圧装置等の補助を的確に実施していく。 ・事業継続を図るとともに感染拡大防止の観点からエプロン、手袋、ゴーグルをの配布を予定。 ・高齢者施設向け感染症対策動画とテキストを作成。 ・高齢者施設における個室化や簡易陰圧装置の設置への補助を実施。
	・職員不足（職員の負担感）	・職員の風評被害、メンタル対策 ・子供を持つ職員が欠勤	・東社協によるコロナ影響調査によると派遣人材の確保の影響、質の低下や収入減により職員給与等に影響が出ると人材確保が困難となるなどの声が出ています。 ・都内介護関連の有効求人倍率は7.45倍と前年度を上回っており、人材離れや確保が懸念される。 ・高齢者施設において、感染が疑われる職員が多数発生したため、同一法人の他施設職員の応援を受けて対応した事例あり（2事例あり）	・国の補正予算等によるかかり増し経費や陰圧装置整備による感染防止対策等を図るとともに、職員に対する慰労金支給など支給予定。 ・一部の区では、法人の枠を超えた相互支援体制の検討を開始しており、都としてどのような支援が必要か検討。他法人の職員の受け入れに当たっては、業務の整理など事前の準備が必要なため、BCP策定支援などにより支援。
	・利用者の減少（デイサービス）	・事業収入減による経営難	・東社協によるコロナ影響調査によると、4月、5月の稼働率が低下したことにより、介護報酬の請求額はショートは20%、デイサービスは25%の減少となっている。	・福祉医療機構による新型コロナウイルス対応支援資金融資により対応。 ・介護事業所の経営状況を分析中。